

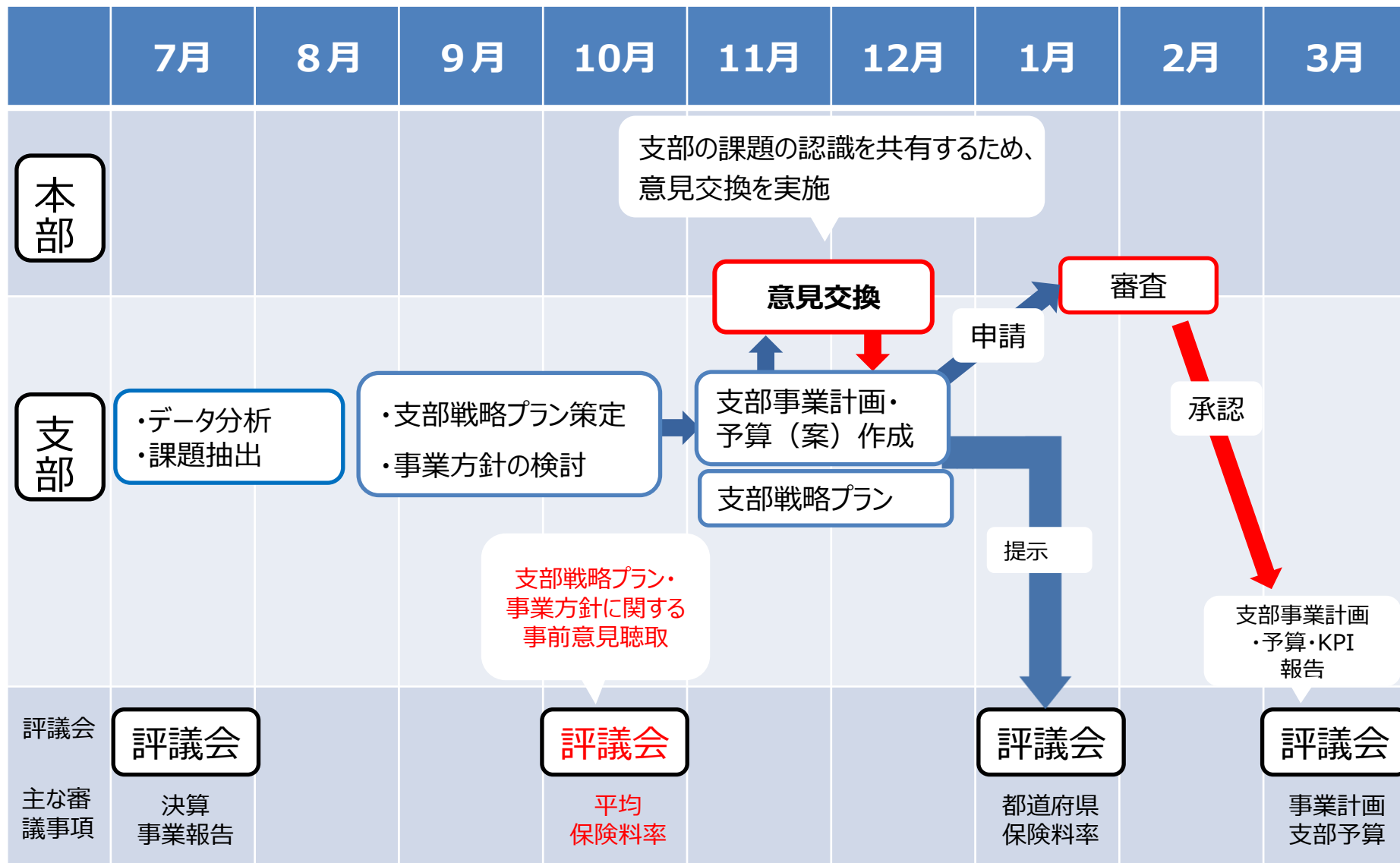
令和9年度事業方針について



令和8年10月27日
全国健康保険協会茨城支部

1. 支部ごとの課題認識の共有に基づく支部事業計画・予算の策定等スケジュール

○以下のスケジュールにより、支部ごとの課題等を本部・支部間で共有のうえ支部事業計画・予算を策定し、本部・支部が連携して課題解決に取り組む。



2. 茨城支部における健康課題・特徴

● 医療費

【支部オリジナル分析等(参考資料1)より ※ 2023(令和5)年度データ】

- ・ 1人当たり医療費が全国平均より低い。(P7参照)
(入院:51,171円(全国54,979円)、入院外:126,308円(全国129,042円))
- ・ 生活習慣病医療費の割合が入院、入院外ともに全国平均より高い。(P11～P12参照)
(入院:38.0%(全国37.5%) 入院外:32.0%(全国30.3%))
- ・ 1人当たり医療費の伸び率が全国平均とほぼ同じ。(P9参照)
(+12.2%(全国+13.8%)(令和元年度の1人当たり医療費を基準とする))

【分析システム(参考資料2)より ※ 2025(令和7)年度データ】

- 1人当たり医療費は全国平均よりも低い。(P2参照)
- 疾病分類別にみると、主に「循環器系疾患(高血圧症、心疾患、脳血管疾患等)」の入院外年齢調整後1人当たり医療費が全国平均より高い。(P3参照)
- 二次医療圏別にみると、つくば圏域は入院外医療費が高い。(P4参照)
- 業態別にみると、主に「総合工事業」、「道路貨物運送業」、「医療業、保健衛生」の年齢調整後1人当たり入院・入院外医療費が全国平均より高い。(P5～P6参照)

3. 茨城支部における健康課題・特徴

● 健診結果・問診票

【支部オリジナル分析等(参考資料1)より ※ 2023(令和5)年度データ】

- ・ メタボリックシンドロームのリスク保有率が長年高い状態が続いている。(P15参照)
(男女計:18.4%(全国ワースト6位)(全国平均16.3%))
- ・ 脂質リスク保有率が全国平均と比較して高い状態が続いている。(P15参照)
(男女計:31.6%(全国ワースト6位)(全国29.5%))
- ・ 代謝リスクの保有率が全国平均と比較して近年上昇傾向となっている。(P15参照)
(男女計:18.2%(全国ワースト6位)(全国平均16.3%))

【分析システム(参考資料2)より ※ 2025(令和7)年度データ】

- メタボリックシンドロームをはじめ、代謝、HDLコレステロール等多くの項目でリスク保有率が全国平均よりも高い。(P7参照)
- 二次医療圏別にみると、多くの疾病で鹿行圏域、筑西・下妻圏域、日立圏域のリスク保有率が高い。(P8参照)
- 業態別にみると、「3総合工事業」、「13機械器具製造業」、「17道路貨物運送業」、「33医療業・保健衛生業」、「34社会保険・社会福祉・介護事業」のリスク保有率が特に全国平均よりも高い。(P9～P13参照)

4. 戦略的保険者機能関係における支部K P I 達成状況、及び令和8年度K P I の進捗状況

戦略的保険者機能関係		令和7年度						令和8年度	令和8年9月末時点
項番	項目	KPI	実績	対象者数	実績数	達成状況	全国順位	KPI	実績値
1	生活習慣病予防健診実施率	61.8%	58.8%	311,184	183,054	×	32位	63.2%	20.5% (R8.7月現在)
2	事業者健診データ取得率	9.2%	9.3%	311,184	28,810	○	17位	9.2%	4.0% (R8.8月現在)
3	被扶養者の特定健診受診率	31.8%	28.2%	63,316	17,834	×	34位	31.8%	11.6% (R8.9月現在)
4	被保険者の特定保健指導実施率	20.8%	18.5%	44,768	8,277	×	35位	25.9%	31.9% (R8.5月現在)
5	被扶養者の特定保健指導実施率	10.5%	3.9%	2,541	99	×	47位	11.6%	4.6% (R8.4月現在)
6	健診受診月から10か月以内に医療機関を受診した者の割合	対前年度以上 (6年度:32.6%)	33%	23,050	7,614	○	37位	対前年度以上 (7年度:33%)	35.4% (R8.7月現在)
7	健康宣言事業所数	1,800事業所	2,401事業所			○		2,550事業所	2,719事業所 (R8.9月現在)
8	健康保険委員委嘱事業所の被保険者数の割合	7年度 61.6%	7年度 62.71%			○	18位	62.6%	62.86% (R8.9月現在)
9	健康保険委員委嘱事業所数	対前年度以上 (6年度:7,381事業所)	7,796事業所			○		対前年度以上 (7年度:7,796事業所)	8,068事業所 (R8.9月現在)
10	地域フォーミュラリ策定、バイオシミラー使用促進に係る、医療関係者等への働きかけ	実施	実施			○		実施	対応中
11	SNS(LINE)の運用	毎月配信	月2回配信			○		毎月配信	月2回配信 (R8.9月現在)
12	ジェネリック医薬品使用割合	89.0%以上	90.0%			○	32位	89.6%以上	90.9% (R8.5月診療分)
13	一般競争入札に占める一者応札案件の割合	15%以下	10%			○		15%以下	0% (R8.9月末現在)

5. 令和7年度KPI未達成項目及び健康課題解決に関連する事業計画・結果について

項目	主な取組・計画	実施結果
・生活習慣病予防健診 および 特定健診実施率向上 ・事業者健診データ取得 率向上	○生活習慣病予防健診の実施の向上のためには、アクセスしやすい健診環境の整備も重要な点であることから、同健診の委託契約を締結していない健診機関を積極的に訪問のうえ、報奨金（インセンティブ）事業による経営効果等を踏まえた契約締結の働きかけを強化する。 ○被保険者に対する生活習慣病予防健診（特定健診の項目にがん検診の項目等を加えたもの）について、自己負担の軽減や付加健診の対象年齢の拡大等も踏まえ、「顔の見える地域ネットワーク」を活用した受診勧奨等の取組を推進する。 ○事業者健診データの取得について、2025（令和7）年度から開始される電子カルテ情報共有サービスを活用した事業者健診データの取得を推進するとともに、事業主・健診機関・協会（3者間）での提供・運用スキームのもとで、40歳未満も含めた事業者健診データが健診機関を通じて確実に協会に提供されるよう、関係団体等と連携し、事業主へのアプローチを強化する。 ○市町村のがん検診と特定健診を同時実施することによる受診率向上の効果を最大限に発揮するため、茨城県内の全市町村において同時実施する。また、被扶養者の利便性やニーズ（オプション検査等）に沿った協会単独の集団健診を実施し、新たな受診者層の開拓を推し進める。 【KPI】 ① 生活習慣病予防健診実施率：61.8%以上 ② 事業者健診データ取得率：9.2%以上 ③ 被扶養者の特定健診実施率：31.8%以上	① 生活習慣病予防健診受診率 ・健診機関との新規委託契約、生活習慣病予防健診を利用していない事業所へ勧奨文書を発送する等の取組を実施した結果、対前年度（56.9%）1.9%ポイント増であるが、全国平均を0.9%ポイント下回り、KPIも未達成となった。 ② 事業者健診データ取得率 ・外部業者を活用して事業者健診データを取得する事業を規模を拡大して実施した結果、対前年度（8.3%）1.0%ポイント増、全国平均を1.5%ポイント上回る結果となり、KPIは達成となった。 ③ 被扶養者の特定健診 ・自治体のがん検診と共同で実施する特定健診のほか、協会主催の集団健診を拡大実施する等して受診率向上を図り、対前年度（28.1%）0.1%ポイント増となったが、全国平均を1.3%ポイント下回り、KPI未達成となった。 【KPI達成状況】 （1）生活習慣病予防健診実施率 58.8%（全国32位 / 全国平均59.7%） （2）事業者健診データ取得率 9.3%（全国17位 / 全国平均 7.8%） （3）被扶養者の特定健診実施率 28.2%（全国34位 / 全国平均29.4%）

5. 令和7年度KPI未達成項目及び健康課題解決に関連する事業計画・結果について

項目	主な取組・計画	実施結果
被保険者・ 被扶養者の 特定保健指導 実施率向上	○特定保健指導の利用案内を増加することによる実施率向上を図るため、2022年度に策定した標準モデルに沿った同指導の利用案内（指導機会の確保を含む）の徹底を図る。 ○特定保健指導の実施率等が低調な健診機関を選定、訪問のうえ、意見交換等の連携強化を通じた同実施率等の向上を図る。 ○外部委託の更なる推進を図るため、健診機関における健診当日の初回面談の実施をより一層推進するとともに、効率性の高いICT面談を活用した専門機関における特定保健指導枠を拡充する。 ○第4期の特定保健指導における「評価体系の見直し」（特定保健指導の実績評価にアウトカム指標が導入され、主要達成目標を「腹囲2センチかつ体重2キロ減」とし、生活習慣病予防につながる行動変容や「腹囲1センチかつ体重1キロ減」をその他目標として設定する）に基づく成果を重視した特定保健指導を推進するとともに、特定保健指導の成果の見える化を図る。 【KPI】 ①被保険者の特定保健指導の実施率:20.8%以上 ②被扶養者の特定保健指導の実施率:10.5%以上	① 被保険者の特定保健指導の実施率 ・協会保健師による保健指導（直営）の他、専門機関及び健診機関での保健指導（委託）を実施。一部の健診機関において当日の初回面談の実施が推進した結果、前年度（16.7%）より1.8%増の実績を得られたが、健診機関の実施率において全体的な底上げが出来なかったため、全国平均を3.2%ポイント下回り、KPI未達成となった ② 被扶養者の特定保健指導の実施率 ・被扶養者の特定保健指導については、集団健診会場での当日の初回面談が効果的であるため、協会主催については必ず実施しているが、市町村主催については健診機関の当日実施の体制が構築できない等の理由から実施ができず、対前年度（4.6%）0.7%ポイント減となり、全国平均より16.0%ポイント低く、KPI未達成となった。 【KPI達成状況】 ① 被保険者の特定保健指導の実施率 18.5%（全国35位 / 全国平均21.7%） ② 被扶養者の特定保健指導の実施率 3.9%（全国47位 / 全国平均19.9%）

5. 令和7年度KPI未達成項目及び健康課題解決に関連する事業計画・結果について

項目	主な取組・計画	実施結果
重症化予防 対策推進	○被保険者及び被扶養者を対象とした未治療者への受診勧奨を着実に実施するとともに、特定健診を受診した被扶養者や事業者健診データを取得した者等に対する受診勧奨を新たに実施する。 ○糖尿病性腎症重症化予防事業について、これまでの取組の効果を検証し、引き続き、かかりつけ医等と連携した取組を効果的に実施する。また加入者のQOLの維持及び医療費適正化の観点から、外部有識者の研究成果を踏まえ、人工透析につながる要因となる糖尿病性腎症に対する受診勧奨を拡充する。 ○メタボ予備群に対するメタボ流入抑止及び特定保健指導未実施者対策のため、生活習慣の改善を促す冊子を作製のうえ、広く周知する。 【KPI】 健診受診月から10か月以内に医療機関を受診した者の割合を対前年度以上とする	○一次勧奨(本部対応)後、より詳細な解説等を記載したチラシ等による文書による二次勧奨を実施。 ○重症域者には電話勧奨も併せて実施。 文書勧奨 11,484件 電話勧奨 1,844件 ○健診受診月から10か月以内受診者割合を対前年度(32.6%)0.4%ポイント増となり、全国平均より1.4%ポイント低いものの、KPI達成となった。 【KPI達成状況】 令和7年度の実績値 33.0%(全国35位 / 全国平均34.2%)

5. 令和7年度KPI未達成項目及び健康課題解決に関連する事業計画・結果について

項目	主な取組・計画	実施結果
コラボヘルス (健康経営)	○健康宣言について、健康宣言事業所(以下「宣言事業所」という。)数の拡大とともに、宣言事業所における健康づくりの取組の質を担保するため、プロセス及びコンテンツの標準化(事業所カルテの活用及び健診受診率特定保健指導実施率の目標値設定等の必須化)を図り、事業主と連携した加入者の健康づくりを推進する。 ○中小企業における健康づくりを推進するため、協定を締結している商工会議所等と連携を推進し、健康づくりの取組の充実を図る。 ○若年期から高齢期までの生涯を通じた加入者の健康増進を見据え、40歳未満も含めた医療費・健診データの分析に基づく地域や業態、年代別などの健康課題(喫煙や運動、メンタルヘルス対策とも関連する睡眠など)に着目した実効性のあるポピュレーションアプローチを推進する。 ○メンタルヘルス対策について、産業保健総合支援センター等と連携した取組を積極的に推進する。 ○職員による訪問、セミナー・研修会等にて、健康経営や「健康づくり推進事業所認定制度」について周知し、宣言を促す。 ○健康宣言事業所での実践的な取組内容を広報紙等で好事例として紹介し、健康経営を一層推進する。 ○茨城県の「いばらき健康経営推進事業所認定制度」により健康宣言事業所の取組をフォローアップし、国の「健康経営優良法人認定制度」への申請を促す。 【KPI】 健康宣言事業所数を1,800事業所以上とする	○健康経営推進のための協力業者を公募し、保険会社2社と覚書締結 建設業協会と連携協定締結。 信用保証協会と連携協定締結。(宣言事業所信用保証料割引制度) ○健康宣言優良法人取得事業所増加 349件(大規模4件、ブライト4件、ネクストブライト4件、中小規模331件) ○健康宣言事業所への特典 健康測定器具レンタル 255回 健康セミナー 15回 お口の健康教室 6回、お薬と健康教室3回 メンタルヘルスケア研修 5回 熱中症講座 58回 ○事業所カルテの発送(1,140件発送) ○商工会議所との連携について、茨城支部はモデル支部に選定され、茨城県 内8商工会議所と連携し、常議員会等での経営者の集まりでの発信、広報・イベント等各種連携を実施。 ○茨城県トラック協会と健康づくりの推進に向けた包括的連携協定を締結。 ○茨城県と連携したワークショップ及びセミナー開催。 ○支部保健師、他グループ職員も含めた茨城支部全体での宣言勧奨実施。 ○健康経営事例集、健康宣言リーフレットを刷新。 【KPI達成状況】 2,401事業所

6. 令和8年度主な事業実績について（今後の予定も含む）

項目	取組内容
被保険者の生活習慣病予防健診 実施率向上施策 事業者健診データ 取得率向上施策	・生活習慣病予防健診機関との意見交換、連携強化（実地調査、人間ドック健診の働きかけ、受診数拡大に向けた働きかけ）（実施中） ・生活習慣病予防健診機関による受診勧奨（希望する市町村の未受診者データを提供し、健診機関自ら勧奨）（実施中） ・生活習慣病予防健診未受診者に対し、ダイレクトメール（DM）送付（実施済み） ・生活習慣病予防健診未受診者及び事業所に対し、出張会場健診に関するダイレクトメール（DM）送付予定（下期実施予定） ・生活習慣病予防健診機関へのインセンティブの付与（目標件数を上回った場合の報奨金付与）（下期実施予定） ・茨城県と連携した事業者健診データ取得（医療機関に対し、保健所による医療監視時における声掛け、チラシ配布）（実施中） ・令和9年度の年次発送時に同封するチラシの見直し（下期実施予定） ・新聞広告やラジオ広報等を活用した情報発信（来年度に向けた健診体系の見直し広報含む）（下期実施予定）
被扶養者の特定健診 実施率向上施策	・協会けんぽ主催の集団健診の実施（下期実施予定） ・市町村主催の集団健診と協会けんぽの特定健診を同時実施（実施中） ・女性限定の協会けんぽ主催の集団健診の実施予定（下期実施予定） ・新聞広告やラジオ広報等を活用した情報発信（来年度に向けた健診体系の見直し広報含む）（下期実施予定）
被保険者・被扶養者の 特定保健指導実施率向上施策	・特定保健指導実施機関の健診当日の特定保健指導実施強化（実施中） ・協定・覚書を締結している自治体、業界団体と連携した面談実施（トラック協会主催会員向け健診会場にて当日特定保健指導実施）（実施済み） ・スキル習得に向けた保健師・管理栄養士支部内研修会実施や学会出席（実施中） ・特定保健指導実績が少ない契約委託機関に対する訪問（今後、規模の大きな委託機関へはトップセールスを実施予定）（実施中） ・新聞広告やラジオ広報等を活用した情報発信（下期実施予定） ・特定保健指導利用券に同封する特定保健指導勧奨用チラシの見直し（実施中）

6. 令和8年度主な事業実績について（今後の予定も含む）

項目	取組内容
重症化予防対策推進	・血圧、血糖、脂質の値が高く、医療機関への受診が急務な方への勧奨（実施中） - 本部による一次勧奨（文書勧奨） - 支部による二次勧奨（文書・電話勧奨） ・糖尿病性腎症重症化予防のためのパンフレット購入、対象者への送付（実施中） - 支部による三次勧奨（パンフレット送付） ・支部広報誌やホームページ等を活用した情報発信（実施中）
コラボヘルス推進 （健康経営）	・支部全体で連携した勧奨（特定保健指導時に支部保健師、管理栄養士による勧奨等）（実施中） ・健康宣言していない事業所への文書勧奨（年度内4回程度実施予定）（実施中） ・県内8商工会議所と連携した普及促進（実施中） ・協定・覚書を締結している関係団体の担当者による勧奨（実施中）

7. 茨城支部の課題を踏まえた令和9年度事業方針（案）

項目	取組内容
被保険者の生活習慣病予防健診 実施率向上施策 事業者健診データ 取得率向上施策	・事業所への受診勧奨（職員による事業所訪問（トップセールス含む）） ・健診機関との意見交換、連携強化（健診機関との情報共有、実地調査などの指導強化） ・新聞広告やラジオ広報等を活用して、広く加入者、事業主に情報発信を行う（健診体系の見直し広報含む） ・茨城県や経済団体等と連携した広報活動（顔の見える地域ネットワークの構築） ・新規契約健診機関の拡大（自宅や事業所の近くで受診しやすい環境整備（健診機関が不足しているエリアでの新規獲得）） ・出張会場健診の実施拡大 ・健診機関へのインセンティブの付与（目標件数を上回った場合の報奨金付与）
被扶養者の特定健診 実施率向上施策	・協会主催の集団健診の実施 ・市町村主催の集団健診と協会けんぽの特定健診を同時実施 ・女性限定の協会けんぽ主催の集団健診の実施予定 ・加入者向け広報の強化（例：県や関係団体の広報誌記事掲載、新聞（茨城新聞）記事掲載など） ・加入者が多い水戸市や日立市（協定市）と連携した取り組み（セミナー開催等）
被保険者・被扶養者の 特定保健指導実施率向上施策	・特定保健指導実施機関の健診当日の保健指導実施強化 ・ICTを活用した専門機関における面談強化 ・協定・覚書を締結している自治体、業界団体と連携した保健指導実施 ・協会における運用、効果的な保健指導において備えるべき要素等のスキル習得に向けた研修を実施 ・加入者向け広報の強化（例：県や関係団体の広報誌記事掲載、新聞（茨城新聞）記事掲載など） ・パンフレットや事例集を活用、職員訪問等による経年的に特定保健指導の利用がない事業所に対する効率的・効果的な利用勧奨

7. 茨城支部の課題を踏まえた令和9年度事業方針（案）

項目	取組内容
重症化予防対策推進	・血圧、血糖、脂質等に着目した未治療者への受診勧奨を実施 ・糖尿病性腎症重症化予防事業について、引き続き、かかりつけ医等と連携した取組を効果的に実施 ・胸部エックス線検査において要精密検査・要治療と判断されながら、医療機関への受診が確認できない者に対する受診勧奨を実施
コラボヘルス推進 (健康経営)	・覚書を締結した民間会社(保険会社、銀行等)との連携強化 ・商工会議所、商工会等の経済団体と連携強化 ・40歳未満も含め、健康課題に着目した実効性のあるポピュレーションアプローチ ・産業保健総合支援センター等と連携したメンタルヘルス対策 ・職員による訪問、セミナー・研修会等にて、健康経営、健康宣言の促進 ・県や国の認定制度の申請も含めた勧奨強化

今回、評議員の皆さまから令和7年度の茨城支部の課題を踏まえた事業方針案について、忌憚のないご意見をいただきたく存じます。皆さまからご意見をいただき、令和9年度茨城支部事業計画等の策定を進めてまいります。

8. 顔の見える地域ネットワークの構築

協会けんぽ茨城支部では、協定・覚書を締結している関係団体の皆様と連携し、特定健診・がん検診・特定保健指導の受診促進、重症化予防、健康経営の普及促進など行っている。

※ 令和8年3月31日現在

団体名	協定締結日	団体名	協定締結日
茨城県	H26.2.7	筑波銀行	H27.10.26
水戸市	R4.11.25	常陽銀行	H27.12.7
日立市	R7.3.19	アクサ生命保険株式会社 水戸支社・つくばFA支社	R3.11.15
茨城県医師会	H26.6.30	大塚製薬株式会社 北関東支店	R3.11.16
茨城県歯科医師会	R1.7.24	明治安田生命保険相互会社 水戸支社・つくば支社	R3.11.19
茨城県薬剤師会	R1.7.30	SOMPOひまわり生命保険株式会社 茨城支社・茨城南支社	R4.12.6
茨城県 茨城県経営者協会 茨城県商工会議所連合会 茨城県商工会連合会 茨城県中小企業団体中央会 健康保険組合連合会茨城連合会	H30.12.26 (7者協定)	第一生命保険株式会社 水戸支店・つくば支社	R4.12.9
茨城産業保健総合支援センター	R2.10.27	AIG損害保険株式会社 茨城支店	R4.12.23
茨城県社会保険労務士会	H29.2.28	東京海上日動火災保険株式会社 茨城支店	R5.12.13
茨城県労働局	H28.5.10	日本生命保険相互会社 水戸支社	R6.9.11
茨城県建設業協会	R6.7.30	住友生命保険相互会社 水戸支社	R6.12.17
茨城県信用保証協会	R6.9.24	茨城県トラック協会	R8.2.4
茨城県商工会議所連合会 茨城県社会保険労務士会	R6.11.22 (3者協定)		